

2017年9月21日(木) 13:00-14:30

ロンドン大学 SOAS-LMEI 所長ハッサン・ハキミアン (Hassan Hakimian) 氏講演会
“From Oil Rents to Inclusive Growth; Lessons from the MENA Region”報告

文責：佐藤麻理絵 (日本学術振興会特別研究員 PD・B02 研究協力者)

「石油レントから包摂的成長へ：中東地域からの教訓」と題して開催されたロンドン大学 SOAS ロンドン中東研究所所長ハッサン・ハキミアン氏の講演会は盛況のうちに幕を閉じた。「包摂的成長 (Inclusive Growth, IG)」という新しい指標が提示され、グローバルな関係性を把握する理論を新たに模索することを目指す本新領域研究にふさわしい講演会であったように思う。

ハキミアン氏は冒頭で、今回新たな指標を提示するにあたり、彼自身がかねてより抱いていた中東地域の政治変動と経済的背景の関係についての興味関心について述べた。特に、誰もがとりわけ大きなインパクトをもって受け止めたであろう「アラブの春」に関連した経済動向については次のような問いを指摘した。2000年代の中東地域の国々は GDP も好調でマクロレベルで見ると経済成長への的確な道筋を辿っていたにも関わらず、「アラブの春」はなぜ起きたのか、またエコノミストはなぜこれを予測できなかったかと、というものである。さらに、人類の長年の懸案である公平 (equity) と成長 (growth) の問題についても我々は新たな局面に直面しているとの認識を示した。

「包摂的成長」は広範で多次元且つ様々なレイヤーを跨ぐ概念で、貧困層だけでない全ての人々にとっての効用のための成長を指すものであり、社会的正義と公平性を核に持つ。世界的に一致した定義は未だ確立していないとしながらも、本概念が打ち出す包括的な視座は、政治・社会・経済のみならず環境や空間的な要素を総合的に加味したものであり、様々な分野の人々に受け入れられつつあるものである。ハキミアン氏は、中東諸国の IG 指標を 2000年から 2005年と 2006年から 2010年のスパンで算出し、それぞれ示した。2000年から 2005年までの指標では、「アラブの春」が最初に起きたチュニジアやエジプトでプラスの数値を示しているのに対し、シリアやイエメンでは 2011年以前よりマイナスの数値を示していた。産油国であるアルジェリアやサウディアラビアについて見ると、特に若者の失業率やジェンダー格差の部分が指標に大きな影響を与えているファクターであることが明らかとなった。失業率のインパクトについては、2006年から 2010年のイランでも同じことが言えると説明された。また、GCC 諸国など指標を構成するためのデータが不足している国々の問題についても言及がなされた。

討論者として登壇した松尾昌樹氏は、一つ目に IG 指標はどのような目的を達成するのに有効か、二つ目に IG 指標にとって最も大きな障害は何か、という問いを投げかけた。二点

目に関して松尾氏は、産油国の抱える「石油の呪い」について触れ、石油産業は経済規模が大きいものの他の仕事を産まない独立したものであることや、従事する移民労働者のインパクトについて述べ、IG 指標との関係について論じた。ハキミアン氏は、一つ目の問いに対し、IG 指標は政治経済や社会、環境などの幅広い要素を網羅しているため、特に市民社会や民主化の動向などを多角的に読み解く上で優れていると述べた。また、二つ目の問いに関しては、ハキミアン氏は「石油の呪い」の議論は信じていないことを述べ、石油が問題なのではなく、そのマネジメントが問題であるとの見方を示した。

フロアからの質問では、近代になって多くの国々が導入した大衆教育政策は指標にどう影響しているか、というものや、政府の透明性・開放性をどのように見るか、なぜ成長（growth）で開発（development）ではないのか、等の指摘が上がった。教育の問題については、指標で示す際には識字率や就学率を盛り込むことが考えられるが、識字率は世界的に比較的高く優位が示しにくい。公共教育の水準を図るために、IG 指標では政府の教育に対する公共支出の割合を盛り込んでいると説明された。政府の透明性については数値化が難しく今後の課題として挙げられることが示され、タームについては開発の議論は一昔前のものであり、新しい時代に新たなタームを設立する必要があることが強調された。この他にも多彩な質問が投げかけられ、活発な議論が展開された。